

中期経営計画 —LOGISTEED2024—

中期経営計画概要

ロジスティードグループは、2022年度よりスタートした中期経営計画「LOGISTEED2024」の推進により、「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざし、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。

LOGISTEED2024

事業の盤石化とグローバル展開
DX・LT・現場力でグローバルな
サプライチェーン戦略
パートナーへ

LOGISTEED2030

強固なパートナーシップで実現する「めざす姿」

「ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑む」

「SCM全体最適化に向けた高付加価値ソリューション」

「DX推進による顧客利便性の向上と効率化」

「海外向けの一貫したバリューチェーンの強化」

「投資先行型案件への取り組み強化」

「戦略的M&Aの推進」

「プラットフォームとしての地位強化」

グローバルサプライ
チェーンにおいて
最も選ばれる
ソリューションプロバイダ

経営理念

ロジスティードグループは
広く未来をみつめ
人と自然を大切に
し
良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに貢献します

■ 売上収益 1.5 兆円
■ CO₂ 50%削減
■ 海外比率 50%以上

重点施策

1. 海外事業の強化・拡大
2. 新たな付加価値による事業領域の拡張
3. スマートロジスティックスの進化
4. ESG経営の基盤強化

重点施策

めざす姿を実現するために、またDX・LT・現場力で、お客様のグローバルなサプライチェーン戦略をサポートするパートナーとして、4つの重点施策を推進しています。

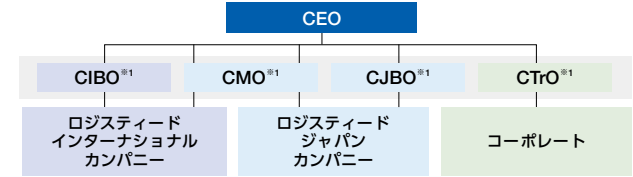
重点施策	重点施策概要	期待する効果	2023年度の進捗
1 海外事業の強化・拡大	● M&Aの全地域展開 ● 重点エリアへの投資・事業拡大	トップライン 拡大	● 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外事業の強化・拡大 ▶P23 ● 脱炭素社会の実現に向けた投資・事業拡大 ▶P23
2 新たな付加価値による事業領域の拡張	● サプライチェーンの課題解決、DXによる可視化と最適化の提案 ● 製造と物流の境界領域における新サービスの拡大、VAS (▶P9)の展開	トップライン 拡大	● SCDOS (▶P9)の機能拡充 ▶P24 ● サプライチェーン全領域でのプラットフォーム構築に向けたDXの推進 ▶P24
3 スマートロジスティックスの進化	● システムと機械が連動した自動化・省力化、DXによる労働環境の向上 ● 三温度帯倉庫や危険物倉庫などの倉庫機能強化・充実化 ● SSCV (▶P8)の活用による輸送事業強靱化と2024年問題・脱炭素化への対応	ROIC向上	● 自動化・省力化、DX、標準化の促進による倉庫事業の強靱化 ▶P25 ● 輸送の大容量化等のフィジカルとシステム開発等のデジタル両面からの輸送事業の強靱化 ▶P25
4 ESG経営の基盤強化	● 災害対策・リスクマネジメントの遂行 ● 高度かつ持続的な安全・品質活動 ● 脱炭素活動の加速 ● VC (▶P10)活動の継続・拡大 ● DX・LT・グローバル展開のための人材強化	経営基盤 盤石化	● グローバル3PLリーディングカンパニーへの成長に向けたDX・LT・グローバル展開のための人材強化 ▶P26 ● VC活動 (▶P9)の継続・拡大 ▶P26 ● 脱炭素活動の加速 ▶P26

中長期目標達成に向けた取り組み

LOGISTEED2030で掲げるグローバル3PLリーディングカンパニーの実現に向け、当社グループでは以下のような取り組みにより、各地域での経営の機動性の向上およびグローバルでのグループ全体のシナジー創出を一層推進していきます。

新体制の構築

国内・海外事業部門の緊密な連携による国を越えたシームレスな顧客への価値提供の拡大に向け、当社は2024年4月よりグローバル事業の強化・拡大を牽引するロジスティードインターナショナルカンパニーと国内事業の持続的な成長を牽引するロジスティードジャパンカンパニー、国内およびグローバル事業共通の強靱な基盤を構築するコーポレートからなる組織へ体制を変更しました。各組織を管掌するCxOが緊密に連携することでグループ全社の連携をより高め、個社の強みをグローバルでのさらなるシナジー創出に活かす取り組みを進めていきます。



※1 役員略称については、P49を参照ください。



アセット・ライト戦略の推進

変化が激しく不確実性の高い昨今の社会情勢を踏まえ、当社は経営の機動力を高めるためアセット・ライトでの事業運営を推進し、成長領域への適時適切な投資を可能

投資実績

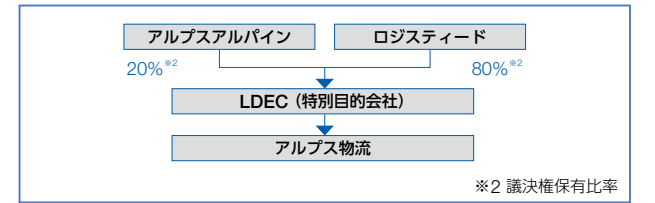
ロジスティードグループは、経済価値のみならず社会価値・環境価値を創りあげるため、営業キャッシュ・フローならびに現金および現金同等物を資金の主な源泉として、拠点拡充等の事業投資や中長期的にめざす姿の実現に向けた戦略投資を行っています。2023年度の実績としては、Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.のグループ化等の戦略投資(70億円)^{※4}、タイ バンコクにおける多機能複合物流センター建設用地の取得等の事業投資(41.7億円)を行っています。

※4 旧 ロジスティードグループ(株)による旧 ロジスティード(株)(現 Lマネジメント(株))株式の取得や配当金は除く

とするキャッシュの創出および資産効率の向上をめざしています。2024年3月には国内34の物流センターの譲渡を通じてグローバル市場で期待される高資産効率事業モデルの確立を進めており、今後もグループ全体としてアセット・ライト戦略の推進による経営の機動性と資産効率の向上に取り組んでいきます。

受託領域の拡大による顧客提供価値の増大

当社は顧客工場の建設から設備の設置、調達・製造・販売・静脈物流、事務所・工場の移転等、全ての物流関連業務を包括的に受託し顧客の利便性および効率性を向上させる取り組みをグローバルで進めています。2024年8月に公表した「(株)アルプス物流に対する公開買付け」もこの一環であり、同社の有する電子部品物流および調達物流における高い専門性と、当社の有するグローバルネットワークや流通領域でのノウハウ等を掛け合わせた、調達物流から販売物流にいたる一気通貫した効率的かつ高付加価値な物流サービスによる顧客への提供価値の拡大をめざしています。また、同社の有する電子部品物流におけるノウハウや顧客基盤の獲得による新領域への非連続的な進出等さまざまなシナジーを見込んでいます。今後も全社戦略に即し、高ROICが期待できる投資については積極的に進め、顧客への提供価値の増大と当社の成長につなげていきます。



- (株)アルプス物流はLDEC(株)の子会社となり、当社の連結子会社となる予定です。
- 本取引後、LDEC(株)には当社より80%、アルプスアルパイン(株)^{※3}より20%を出資予定です。

※3 (株)アルプス物流は、2024年5月9日時点、アルプスアルパイン(株)の「持分法適用関連会社」に該当します。

中期経営計画 —LOGISTEED2024—

重点施策 1 海外事業の強化・拡大

重点施策概要

- M&Aの全地域展開
- 重点エリアへの投資・事業拡大

重点施策の進捗

● 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外事業の強化・拡大

当社グループは、LOGISTEED2030で掲げる売上収益1.5兆円、海外比率50%以上の実現に向け、積極的なM&Aにより新領域への事業拡大および獲得したノウハウ等の全社展開やグローバルでの連携によるシナジーの創出を進めています。2023年8月には欧州域内で低温混載輸送サービスを提供するオランダのVan den Bos & van Daalen Materieel B.V. の子会社化を行い欧州における低温混載輸送事業に参入し事業領域を拡大しました。^{※1}

※1 オランダのトラック輸送会社 Van den Bos & van Daalen Materieel B.V. の全株式を取得しました。詳細は、こちらの当社リリースをご参照ください。



Van den Bos & van Daalen Materieel B.V. 本社・倉庫(外観)およびトレーラ

また、2023年9月には、2022年に子会社化した医薬品取り扱いに強みを持つCyber Freight International Holding B. V. 本社にて当社グループ内の医薬品業界に関する知見の共有や連携強化等を促進する枠組みであるPharma Meetingのキックオフを行いました。キックオフには日・米・欧・中・アジアから11名の医薬品業界担当者が参加し、今後の医薬品業界へのアプローチについて協議するとともに各

● 脱炭素社会の実現に向けた投資・事業拡大

当社グループでは環境負荷の低い輸送による脱炭素社会の実現に向け、トルコのMars Logistics Group Inc. (以下、Mars)が強みとしているインターモーダル(➡P8)輸送網のさらなる広域化や、アメリカのJ.P. Holding Company, Inc.が北米で展開しているシェアードミルクランサービス^{※2}の拡大等の取り組みも積極的に推進しています。Marsでは

地域間のさらなる協力関係強化を確認しました。

さらに、2010年に子会社化したインドのFlyjac Logistics Pvt. Ltd. (以下、Flyjac)については4大都市への大規模物流センター建設計画を進めており、2023年度にはチェンナイに次ぎ2拠点目となるムンバイ拠点を開設しました。開設に際してはグループのノウハウを活用し、自動化技術も導入した拠点設計とし生産性の向上を図っています。このようなグループでの連携の結果、2023年度のFlyjacの売上高は185億円と2009年度の74億円から2.5倍に増加しており、総合物流事業への業容拡大に伴い成長を続けています。



Pharma Kickoff Meeting参加者



ムンバイ拠点庫内状況 (自動パレット搬送機 走行時)

自動車メーカー顧客のZero Emission Challengeの取り組みに関し、トラックによる陸送から大部分を鉄道輸送へ切り替えることで7割以上のCO₂排出量削減を実現しており、このようなゼロ・エミッション路線のさらなる拡大により脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※2 1台の車両で複数の集荷先を巡回し、納品先へ一括納入する輸送サービス

重点施策 2 新たな付加価値による事業領域の拡張

重点施策概要

- サプライチェーンの課題解決、DXによる可視化と最適化の提案
- 製造と物流の境界領域における新サービスの拡大、VASの展開

重点施策の進捗

複雑化、高度化する現代のサプライチェーンにおいて、当社は、DXによる可視化と全体最適化を通じて、サプライチェーン戦略パートナーとして、お客様の事業価値の向上へとともに取り組んでいます。

● SCDOSの機能拡充

当社のサプライチェーン最適化サービスであるSCDOS^{※1}は、物流領域に留まらず、お客様のサプライチェーン全体の設計やCO₂排出量の可視化・分析などの高度化を支援するサービスを提供しています。

※1 SCDOSのサービスについては、P9および、こちらのサービス紹介サイトを参照ください

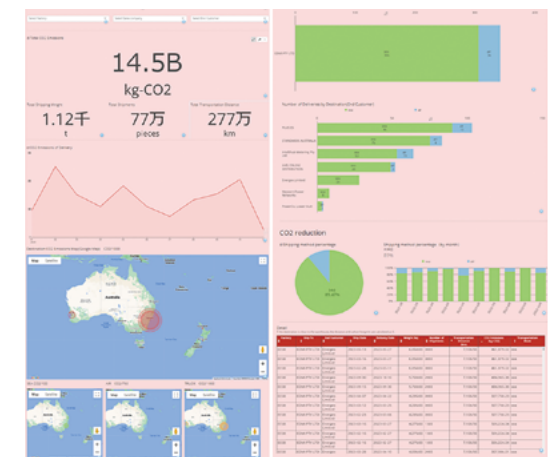


お客様のサプライチェーンのさらなる強靱化や全体最適化、脱炭素化などの環境価値向上に貢献するため、当社では継続的なSCDOSの機能拡充を進めています。2023年度は新たに物流センターの在庫適正化の支援を目的として、在庫管理におけるデータ分析の自動化、AI やシミュレーションによる分析の高度化・見える化を可能にする新サービスの提供を開始し、業務効率化および在庫削減に活用いただいています。

また、SCDOSのサービスメニューの一つであり、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の可視化・分析サービスを提供するEcoLogiPortalは、これまで国内のお客様を中心にサービスを展開してきましたが、グローバル企業のお客様からのご要望に応え、外部ソリューションとの連携により国際

輸送領域のCO₂排出量可視化・分析サービスの提供も開始しました。すでにマレーシア、インドネシア、オーストラリアで導入されており、今後のさらなる展開を通じ、脱炭素社会の実現に一層貢献していきます。

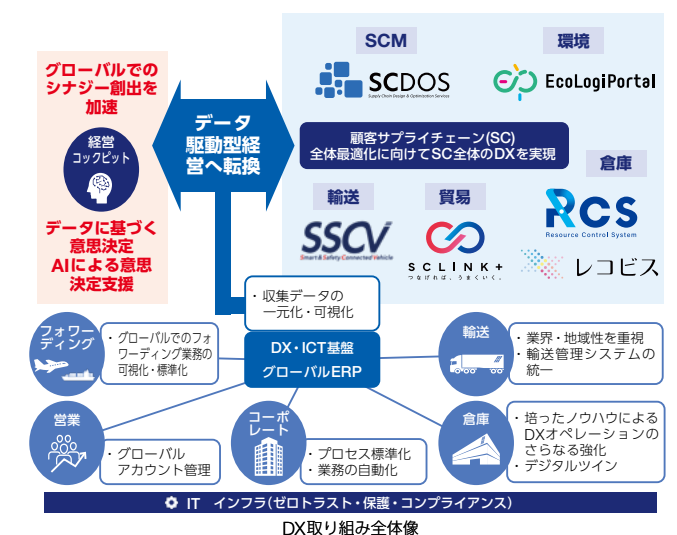
このようにお客様の声に柔軟に対応してきた取り組みが評価され、EcoLogiPortalは一般社団法人日本物流団体連合会主催の第24回物流環境大賞にて特別賞を受賞しています。



EcoLogiPortal CO₂排出量削減シミュレーション画面

● サプライチェーン全領域でのプラットフォーム構築に向けたDXの推進

当社グループは、国内3PL市場におけるマーケットリーダーとして長年培ってきた知見を活用し、現場オペレーションをDXにより可視化・分析して改善につなげ、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供してきました。また、変化が激しく不確実性の高い事業環境において、データに基づく迅速な経営判断を可能とすることで事業基盤を一層強靱化するため、グローバルでの社内システム標準化を推進し、経営コックピットの実装に取り組んでいます。継続的に、お客様への提供価値の増大に資するエクスターナルDXを進め、サプライチェーンの全領域をカバーするプラットフォームの構築に向け取り組むとともに、当社グループのグローバルでのデータ駆動型経営体制を構築するインターナルDXも進め、グループとしてのさらなるシナジー創出につなげる取り組みも合わせて推進していきます。



中期経営計画 —LOGISTEED2024—

重点施策 3 スマートロジスティックスの進化

重点施策概要

- ・システムと機械が連動した自動化・省力化、DXによる労働環境の向上
- ・三温度帯倉庫や危険物倉庫などの倉庫機能強化・充実化
- ・SSCVの活用による輸送事業強化と2024年問題・脱炭素化への対応

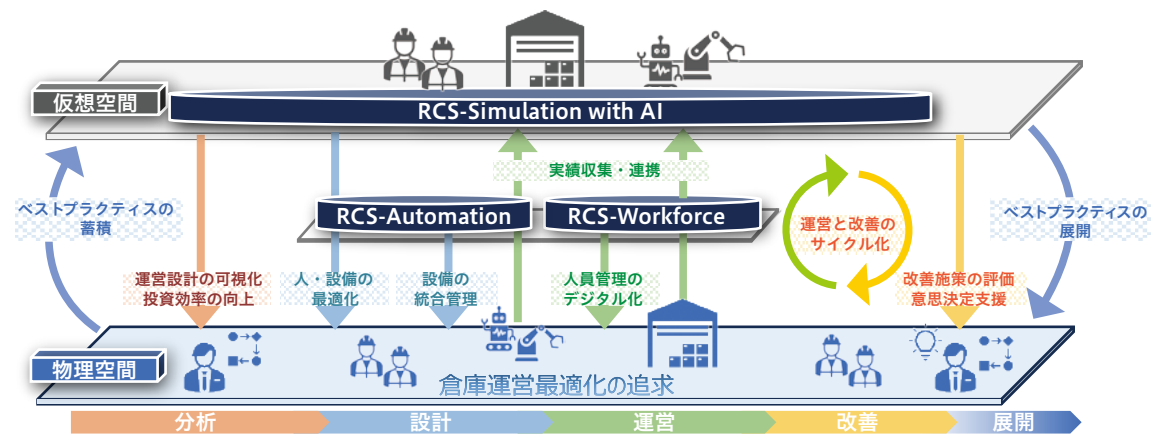
重点施策の進捗

● 倉庫事業の強化(自動化・省力化、DX)

当社グループでは、生産年齢人口が減少する環境下においても安定して事業運営を継続、拡大するため、倉庫運営の重要なリソースである「人」と「設備」を最適化し、倉庫全体の生産性向上をめざす取り組みを行っています。その一環として、RCS^{*1}では、設備の管理(RCS-Automation)と人の管理(RCS-Workforce)のそれぞれで最適化ソリューションを展開しています。また、これら2つのソリューションから取得した倉庫運営計画および実績等の物理空間のデータを活用して当該倉庫の仮想空間を構築し、

リソースの最適化シミュレーションを実施する機能(RCS-Simulation)の開発・展開も行っています。これにより、物理空間でのベストプラクティスを仮想空間上に蓄積、活用して、物理空間へより高次のベストプラクティスを展開する改善サイクルを確立し、倉庫運営の恒常的な全体最適化につなげます。

※1 RCS(Resource Control System)についてはP9および、こちらのサービス紹介サイトをご参照ください。



● 輸送事業の強化(物流の「2024年問題」対応、脱炭素化)

輸送事業に関しては、フィジカルとデジタルの両面からの取り組みを加速することで、輸送の効率化を進め物流の「2024年問題」へ適切に対応するとともに、CO₂排出量の一層の削減に努めています。本問題に係る課題解決に向けたデジタル面での取り組みとして、自社にて開発・提供するSSCV^{*2}およびトラックパス予約管理システム(➡P8)について、SSCVへのデジタル労務管理機能の追加等、それぞれ継続的な機能の拡充を行い、さらなる可視化および効率化の実現とユーザーの利便性向上および法令遵守の支援を図っています。上記を含むさまざまな施策の実行により、2023年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数0件の達成に加え、当社グループおよび輸送パートナー会社における拘束時間超過リスクの解消や荷待ち・荷役等時間の短縮などを継続的に推進しています。

今後もさらなる法改正への対応として、コンプライアンス強化や運行管理業務効率化を目的とした各種システムの機能拡張等に取り組んでいきます。また、これらの取り組みの中、SSCV-Safetyは公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2023年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



GOOD DESIGN AWARD
2023年度受賞



※2 SSCVについてはP8および、こちらのサービス紹介サイトをご参照ください。



重点施策 4 ESG経営の基盤強化

重点施策概要

- ・災害対策・リスクマネジメントの遂行
- ・脱炭素活動の加速
- ・DX・LT・グローバル展開のための人材強化

重点施策の進捗

● DX・LT・グローバル展開のための人材強化

当社グループでは、グローバル3PLリーディングカンパニーへの成長に向け、経営戦略および事業戦略と連動した人財戦略を策定、実行しています。人財育成・能力開発においては、当社社員を対象としたスキル調査を定期的の実施し人財とスキルの見える化を進めるとともに、集合研修やオンデマンドの社内研修を充実させ、現場運営人材、DX・LT人材、グローバル人材の育成に注力しています。2023年度のDX人財育成の取り組みとしては、有志社員39名への物流データサイエンティスト教育や、米国マサチューセッツ工科大学 SCM MicroMasters受講の導入およびMaster of Applied Science in SCM課程への当社社員の派遣などによりDXを活用した新サービス創出等に向けたDX専門力を高める教育を実施しています。さらに、社員全員を対象として、課題解決思考の醸成を目的とした2,770名へのDX基礎教育や、DX事業推進人財強化研修、DX技術スキル強化研修、DXマインド醸成プログラム等、DX人財育成のためのさまざまな教育プログラム等を行いデジタルリテラシーの底上げを実施しています。また

● VC活動の継続・拡大

当社グループでは、LOGISTEED WAYを実践する日々の改善活動としてVC (Value Change & Creation) 活動に取り組んでいます。本活動は「会社が「成長し続けること」、従業員が「やりがいを持って仕事をする」と」を目的に海外現地法人を含む全社で展開する改善活動であり、当社グループのビジネスモデルを支える基盤、価値創造の源泉となっています。年次開催の活動成果発表および表彰の場である「VCアワード」には、2023年度は国内外の拠点から1,000名以上が参加・視聴しました。これらの

● 脱炭素活動の加速

当社グループは、2030年度CO₂排出量の2013年度比50%削減を環境中長期目標に掲げ、脱炭素推進プロジェクトを組成して省エネ、創エネ、電化、再エネ調達等の取り組みを進めています。2023年度の実績としては、モーダルシフトの推進や太陽光パネルの設置、燃料電池トラック(FCV)の導入、再エネの導入拡大等の取り組みに

- ・高度かつ持続的な安全・品質活動
- ・VC活動の継続・拡大

2024年3月には、ITソリューションの開発やコンサルティング等を手掛けるロジスティックソリューションズが秋田R&Dセンターを開設しました。秋田R&Dセンターではサイバーセキュリティ環境の構築やDX先端技術を用いた物流システム開発を行うとともに、デジタル分野の人財確保や県内の大学および地元企業との連携を通じて地域活性化にも貢献していきます。

2023年度のグローバル人財育成の取り組みとしては、グローバルビジネスのリードを期待する人財を対象として延べ11,308時間をグローバル人財育成のための教育に充てたほか、海外現地法人のナショナルスタッフも含むグループ全体へのLOGISTEED WAY浸透を目的に、経営幹部と参加者一人ひとりの対話を取り入れた直接対話型教育プログラムを国内外500名超へ実施しています。



インドネシア現地法人でのLOGISTEED WAY講座

VC活動はグローバルに展開しており、当社のインド現地法人であるFlyjacがインド工業連盟主催の第6回KAIZENコンテストにてプラチナアワード(大賞)およびシルバーアワード(3位)を受賞するなど社外からの評価にもつながっています。



インド工業連盟主催 第6回KAIZENコンテスト
プラチナアワード(大賞)を受賞したFlyjacメンバー

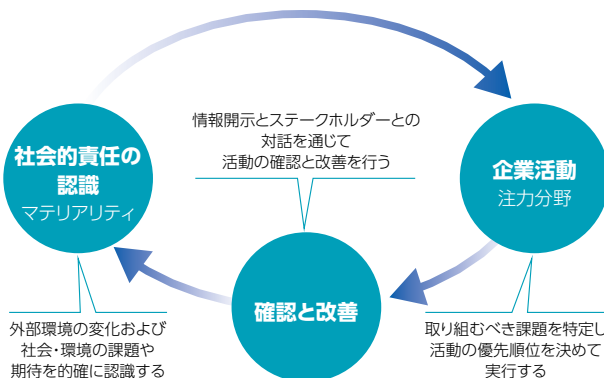
より、前年度比0.7万t-CO₂削減と、2024年度目標(9.6万t-CO₂)達成に向け計画的に施策を実施しています。また、2013年度比では24.8%の削減を実現しており、引き続き2030年度の50%削減へ向け、着実に取り組みを進めています。▶P62

ロジスティードグループのサステナビリティ

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

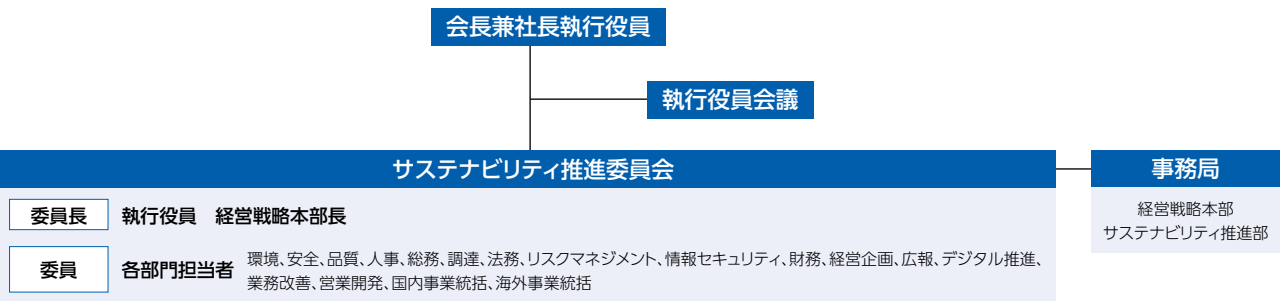
CSR推進の基本方針

当社グループは、経営理念のもと、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによって持続可能な社会の実現をめざし、サステナビリティと経営の統合を進めていくため、CSR推進の基本方針に沿った活動をしています。このサイクルを回していく中で、ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。



サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員会議に上格しています。



2023年度 サステナビリティ推進委員会

開催回数	2回(9月、3月)
主な議題	- マテリアリティの進捗およびESGに関する情報開示方法の検討・承認 - ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有

国際的イニシアティブへの参画

当社グループは国連グローバル・コンパクト(以下、「UNGC」)への支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、UNGCの10原則に関する進捗状況の年次報告等を通じて10原則の実現に向けた努力を継続しています。

SDGsへの貢献

SDGsは、UNGCが達成をリードする2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、当社グループはSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの目

標のうち、私たちに特に関連の深い目標は8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。

ロジスティードグループの注力分野と関連の深いSDGs目標 ▶P28-34



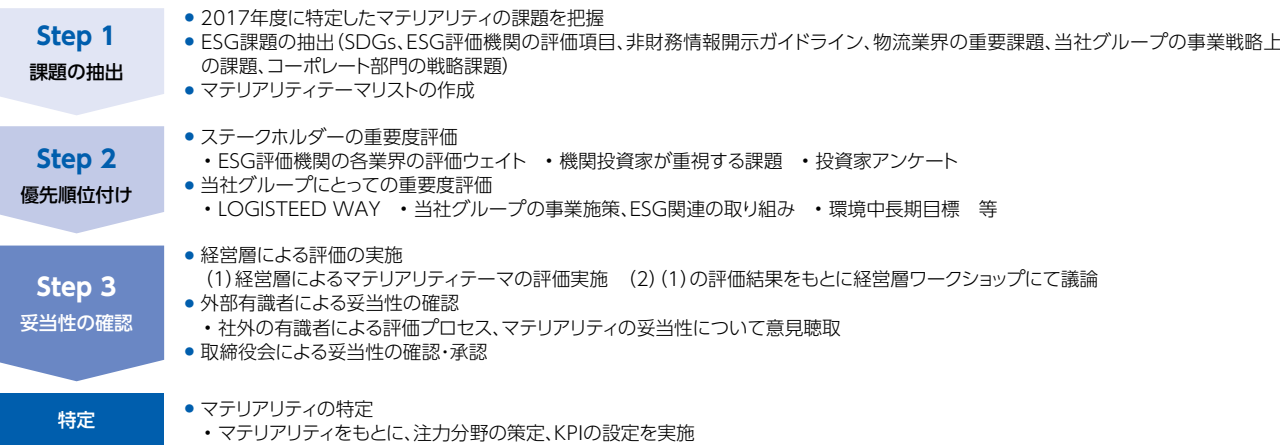
詳細はWebサイトをご参照ください▶ サステナビリティ <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/sustainability/>
外部有識者によるマテリアリティ妥当性の確認 https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/pdf/materiality01_2022.pdf

ロジスティードグループのマテリアリティ

当社グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV*視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化してきていることなどから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されると同時に、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティが特定されました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進しています。

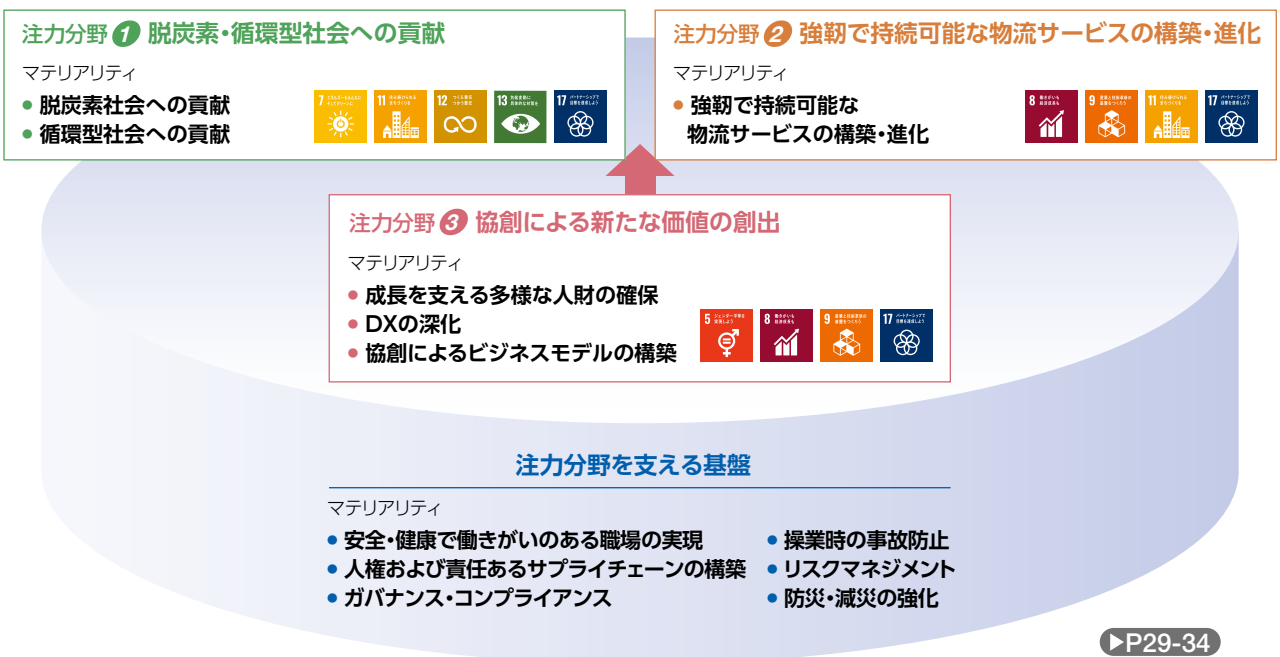
* CSV (Creating Shared Value): 経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

マテリアリティ特定プロセス



注力分野の策定

優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。



ロジスティードグループのマテリアリティとKPI（評価指標）

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画「LOGISTEED2024」の重点施策等を踏まえながらKPIを設定しました。グループ全体でマテリアリティに対する取り組みを推進し、KPIの進捗の管理と情報開示を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を通じて持続可能な社会の実現をめざしていきます。

注力分野① 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
脱炭素社会 への貢献	リスク - 気候変動に関する税負担の増大、CO₂排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加 - 環境技術の導入遅延・失敗によるCO₂排出量削減コストの増加および顧客の流出 - 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出	CO ₂ 排出量 ^{*1} の削減	●	●		2013年度比24.8%削減	2013年度比26%削減		P57-63
	機会 - 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進 - 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS「Eco LogiPortal (CO ₂ 排出量可視化ソリューション)」の提案を行い、国内外で複数のお客様の物流領域で排出されるCO ₂ 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	  	P24、62
		サプライチェーンを含むCO ₂ 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	国内：SCOPE3の集計自動化と可視化に向けた体制の構築 海外：SCOPE1、2集計のためのシステム構築	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	 	P58、62
循環型社会 への貢献	リスク - 環境汚染の発生や廃棄物の削減への対応不足による評判低下および顧客の流出 - 循環型社会への対応の遅れによるサービスの陳腐化、競争力の低下	再資源化率（リサイクル率）	●	●		99%	毎年度:99%の維持		P57、63
	機会 - 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得 - 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出	サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進	●	●		再資源化事業者と連携し、物流過程で発生するプラスチック素材廃棄物（ストレッチフィルム等）再資源化の本運用を首都圏地区で開始	実績管理		P63

注力分野② 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
強靱で 持続可能な 物流サービス の構築・進化	リスク - 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失 - 輸送力強化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化 - 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇	SCDOSの提供によるお客様のSCM ^{*2} の支援	●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、国内外で複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P24、64
		物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2022年度比で年100FTE ^{*3} 分を省力化	荷役作業の機械化（年100FTE）	  	P25、64
	機会 - 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上 - 社会課題に対応する輸送力強化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出 - 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得	「SSCV」(➡P8)各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計751社導入 ②Safety: 累計3,066台導入（うち、協力会社車両557台） ③Vehicle: 累計3,249台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両 ^{*4}		P44、64
		物流の「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件		P25、64
		メディカル物流センターのGDP装備の拡充	●	●		・GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムをGDP業務に従事している全ての従業員に実施 ・製造領域と同レベルの文書記録管理機能を備えた標準システムを関東および関西の主要拠点に導入	対象拠点への実装終了		P64

※1 スコープ1とスコープ2の合計
※2 Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)の略
※3 Full-Time Equivalent: フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位
※4 トラック、業務用車両、フォークリフト

詳細はWebサイトをご参照ください [CSR/ESGサイト](#) <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/>

注力分野 ③ 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える 多様な人財 の確保	リスク - デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 - 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 - 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 機会 - 高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 - 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人財育成に向けた教育の実施	●	●		・対象従業員全員がマインドセットを目的とした「DX基礎教育」を受講(2,770名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修：延べ578名受講（累計） DX技術スキル強化研修：延べ598名受講（累計） DXマインド醸成プログラム：延べ3,452名受講（累計）※2	毎年度：マインドセット研修の全員受講		P39-40、66
		グローバル人財の拡大と組織風土の改革	●	●	●	・グループ全体の人財の見える化に向け、グローバル人財データベースを一部、海外グループ会社で稼働 ・LOGISTEED WAYのグループ内浸透を目的とした経営幹部との対話型教育プログラムを実施 ・グローバル人財育成のための教育投資時間：11,308時間	実績管理		P39-42、66
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	累積業務削減時間：80万時間	累積業務削減時間：120万時間		P66
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	・国内：スコア64(前回-2ポイント) ・海外：グループ会社11社で実施	国内：スコア70以上 海外：実施範囲の拡大		P41-42
		女性管理職比率	●			7.3%	2025年度：10%		P41-42
DXの深化	リスク - デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 - デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 - 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 機会 - DX深化による事業運営の効率化、省力化、品質・安全性の向上 - 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築	●	●	●	アジアのグループ会社で経営基幹システムを稼働	実績管理	 	P65
		デジタル事業基盤（データ連携ハブ）を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行	●	●	●	2022年度に2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数：累計60件		P65
		RCS (Resource Control System)の実装	●	●	●	倉庫作業22案件に実装	実装件数目標の達成		P25、65
		「ONEsLOGI*1」WMS-PF（プラットフォーム）の物流業務への適合率向上	●	●	●	94%適合	適合率の維持・継続		P65
		特許出願（公開）件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数：8件 DX分野の割合：67%	実績管理		P43-44、65
協創による ビジネス モデルの構築	リスク - 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 機会 - 社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得 - 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」(⇒P8)を活用し、物流業界の2024年問題に対応するため、SOMPOグループとの提携を開始	実績管理		—

※1 One Stop Logistics IT Solution：当社子会社のロジスティードソリューションズ㈱が提供している物流管理システム群
ONEsLOGIはロジスティードソリューションズ㈱の登録商標です。
※2 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2023年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康 で働きがい のある職場 の実現	リスク ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜 ● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出 機会 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上 ● 労働安全衛生の担保による安定操業	労働災害 度数率／強度率	●	●		度数率：0.80 強度率：0.161	実績管理	P67
		重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	1件	毎年度：0件	P67
		有給休暇取得率	●	●		67.4%（前年度比-1.4%）	実績管理	P41-42
		疾病休業日数率 ^{※1} —健康経営の推進—	●	●		1.08%（前年度比+0.03%）	実績管理	P41-42
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	リスク ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下 機会 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・グループ会社81社 ^{※2} に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点によるデスクトップリサーチを実施(実施率100%) ・デスクトップリサーチでハイルリスクとされた27社のSAQ ^{※3} 実施を完了	実績管理	P41-42、68
		人権教育の実施	●	●	●	・全従業員が継続的に人権教育を受講する仕組みを構築 ・グループ会社役員(一部地域除く)を対象に人権研修を実施(対象者数182名、受講率100%)	実績管理	P41-42、68
		取引先のコンプライアンス・スクリーニングの仕組み構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・贈収賄防止に関する社内関連規則に基づいた当社グループの通関業務委託先に対する審査を完了(実施率100%) ・通関業務委託先モニタリングの仕組みを検討	定期的なスクリーニングの実施	P53
ガバナンス・ コンプライ アンス	リスク ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失 機会 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステークホルダーからの信頼の獲得	ロジスティードグループ行動規範教育(eラーニング) ^{※4} の受講率	●	●	●	98.5%（延べ81,955名受講）	毎年度：100%	P53
		女性執行役員比率 ^{※5}	●			5%（2024年3月31日時点）	10%以上	—
		役員報酬へのESG取り組み等の評価の反映	●			2023年度執行役員の年次賞与にCO ₂ 排出削減量を反映	反映要素の拡大	—
操業時の 事故防止	リスク ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜 機会 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	三事故 ^{※6} の発生削減率	●	●	●	2022年度比32%増加	2023年度比30%削減	P67
		予防保全強化に向けた施策の実施	●	●	●	・SSCV-Safety ^{※7} 導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開催回数：12回／参加社・人数：24社・延べ44名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点：国内外177拠点／参加人数：延べ約6,054名)	実績管理	P67
		「SSCV-Safety」の利活用による車両運転中インシデント発生の削減	●	●		インシデント発生件数 ^{※8} ：0.015件（前年度比60%削減） 当社グループ車両による重大事故発生率は、2021年度時点の全国平均に対し約82%低かった ^{※9} 。さらなる事故防止強化に向け事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくインシデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P67
リスク マネジメント	リスク ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機 機会 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	全社規模の災害訓練と海外BCPキャラバン ^{※10} の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を8月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア6社 ^{※11} のBCPマニュアル作成支援・教育等を実施	実績管理	P68
		情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度：0件	P53
		情報セキュリティ教育受講率および標的型攻撃メール訓練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率：100%（35,967名受講） ・標的型攻撃メール訓練 ^{※12} 開封率：12.0%	毎年度：100%受講／開封率10%	P53
防災・減災の 強化	リスク ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟 機会 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	安全品質集中管理センターの機能拡張	●	●		国内の物流センター5拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシステム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視範囲を拡大するとともにAI認識機能の検証を開始	実績管理	P68
		消防見える化システムを活用した管理体制の構築	●	●		「消防見える化システム」導入の約500拠点について、消防法等に則した対応適否の定期的なモニタリングにより、適宜改善指導が可能となる管理体制を構築	実績管理	P68
		災害時初動対応訓練の実施	●	●		地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施：13社（225名参加）	実績管理	P68

※1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100
※2 2023年4月時点
※3 Self-Assessment Questionnaire(セルフチェックリスト)
※4 2023年度の教育テーマは、文書管理、反社の断絶、人権、競争法、贈収賄、安全・衛生、知的財産、内部通報
※5 執行役員および業務執行役員における女性の割合
※6 労働災害、車両事故、製品事故
※7 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ

※8 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数
※9 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和3年版)」より算出。
事故1件当たりの走行距離の全国平均4.59万kmに対し、当社グループは26.0万km
※10 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動
※11 LOGISTEED China, Ltd.、LOGISTEED Taiwan, Ltd.、PT Berdiri Matahari Logistik、PT LOGISTEED Indonesia、PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS、Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
※12 対象範囲はロジスティードおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社

社員座談会

ロジスティードグループが考える サプライチェーンマネジメント

「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとして掲げているロジスティードグループ。お客様とともに、サプライチェーンの課題を解決し、価値創造にどのように貢献しているのか—

大手建設機械メーカー様を例にとり、最前線で活躍する4名の担当者による座談会を実施しました。

 ロジスティード東日本(株) 土浦営業部 担当部長 深澤 章	 LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd. Managing Director 松井 和弥
 LOGISTEED America, Inc. Project Senior General Manager 長谷川 賢司	 ロジスティード(株) グローバルメジャーアカウント1部 部長補佐 瀧田 賢太郎

— お客様の物流センター運営を委託された経緯を教えてください

深澤： 当社で受託する以前は、お客様ご自身でアフターサービスパーツの物流センターを運営していました。しかしながら、設備の老朽化や、事業拡大に伴い手狭になってきたことに加え、東日本大震災によって建屋が大きな痛手を被ったことも新物流センター設立計画を加速する一因となりました。このような状況下でお客

様から物流センター全体のアウトソーシングについて打診され、その課題解決策を当社グループで提案することになりました。具体的には、物流センターの通常機能に加えて、新しい設備の導入や、商品化業務（塗装・梱包）を倉庫内に取り込むことによりリードタイムを縮小していくこと。また、WMS（Warehouse Management System：倉庫管理システム）の導入によって、作業工程の可視化や作業工数の削減、それらをオーダーメイド



国内拠点

で建設された物流センターで運営していくことを提案し、受注に至りました。「つくば物流センター」は、世界各国に在庫を持つお客様のマザーセンターとして2014年に稼働を開始しました。稼働当初は、多くの工程でさまざまな課題に直面しました。特に旧物流センターからの部品移管と通常の入出荷業務が同時並行で行われたこともあり、入荷工程がスムーズに流れないという課題が大きく、それら一つずつ解決していく試行錯誤の作業が続きました。

課題解決には本当に苦労が絶えませんでした。解決の糸口となったのは「プロセスの見える化」でした。WMSから吸い上げたデータを加工し、分析することによりボトルネックとなっている場所と要因を特定し、現場にフィードバックしていくというサイクルを繰り返すことで徐々に整流化が進むようになりました。

瀧田： 私たちはお客様のサプライチェーンを理解し、分析、設計、運営、改善というプロセスを回しながら、ロジスティードグループの強み ▶P19 を軸として価値創造を実現しております。つくば物流センターには、お客様のサプライチェーンの課題を解決する強みが集約されています。一般的な物流会社であれば、出荷工程と物流工程の部分でサービス提供に特化します。かつては当社も同様でしたが、私たちはそこから大きくサービス提供領域を広げました。例えば製造工程には建機部品の塗装、梱包といった部分も含まれます。これらを物流センター内で行うことで、お客様にリードタイムの短縮というメリットを創出できます。

各工程に関する情報を実績として管理していますが、実績数値をフィードバックすることで、納期精度をお客様と一緒に向上させています。必要な情報はサプライチェーンの工程に凝縮されており、実績数値を積み上げ、それをもとに次の改善につなげていくことが重要だと思います。

課題は、こうしたサービスの提供が、まだ特定のお客様だけにとどまっているという点です。お話ししたようなサービスを展開するためには、お客様との強い信頼関係や、お客様のサプライチェーンに対する深い理解が

必要です。最近であれば、お客様の環境負荷の低減に貢献することも必要です。まずは特定の業界、特定のお客様の課題解決に寄り添うことでノウハウを蓄積することが重要ですが、それを極めれば、次の展開も見えてくるかもしれません。

— お客様のグローバル対応につなげることができた契機についてどう考えていますか？

深澤： お客様は、国内で製造・保管した部品を全世界へ出荷しています。また、本体納入後のアフターサービスとしての部品の供給も主要な事業の柱です。こうした業務を滞ることなく回すための起点として、「つくば物流センター」は、お客様にとっても重要な役割を担っていると言えます。お客様がサプライチェーン全体を俯瞰して管理されているのに、我々の事業体制が縦割りでは、お客様の期待に応えることができません。つくば物流センターだけでなく、視野を広げお客様の前後工程を含めて全体最適化も考えていくことが重要だと思います。

全世界のアフターサービスパーツ事業を掌握されている顧客に一番近い現場が中心となり、緊密なコミュニケーションをとりながら、瀧田さんの営業部門を巻き込みつつ、顧客・現場・営業の三者をうまく調整したことにより、グローバルな展開へつながったのではないかと思います。

松井： 私は現在シンガポールに駐在しています。シンガポールの物流センターは、日本のつくば物流センターから出荷された建機部品を保管し、お客様からの指示を受けてASEAN地域へアフターサービスパーツとして出荷する機能を担っています。当社が2019年にこの業務を受託する以前は、お客様ご自身がこの運営を行っていましたが、マーケットの状況により物量が変動することへの対応を固定人員で対応していくことには限界があり、当社への委託を決断されたという経緯があります。お客様に対して作業費用の変動費化のメリットを提供しつつ、アフターサービスパーツセンターとして部品供給を止めずに出荷し続けることが非常に重要です。人件費などのコスト水準の高さから、コ



シンガポール拠点

ロジスティクスグループのこれから

社員座談会

スト削減を優先すれば人財確保が難しくなります。部品供給を止めない体制を敷きつつ、物流コストを抑えていくことが日々の課題です。物量の変動については、お客様とのコミュニケーションを密にして、常に情報を得ることを心掛けています。

瀧田： シンガポールの物流センターは2019年、お客様から事業を譲り受ける形でスタートし、その際に、お客様から倉庫管理システムごと譲り受けました。2023年には当社のWMSを導入したことで、当社としてはデータがとりやすくなり、倉庫の状況が把握しやすくなりました。このシステムは2022年に北米の物流センターに導入したものをシンガポール仕様に変更して導入しています。

長谷川： 私からは、2022年3月に稼働を開始した北米の物流センターについてお話しします。ジョージア州アトランタに立地し、機能としては、つくば物流センターおよび北米サプライヤーから入荷してきたものを保管・梱包して北米全土に出荷しています。実はこの倉庫は、お客様側の事情もあり、受注後3カ月ほどで稼働させなければならませんでした。通常であれば6カ月から1年かけて準備をするところを、急ピッチで対応する必要がありました。コロナ禍の最中でもあり本当に苦労しましたが、稼働に向けては日本のつくば物流センターの立ち上げで培ったノウハウを深澤さんから教わりながら、また米国の現地法人で付き合いのあった協力会社の力も借りて、何とか対応することができました。

瀧田： システムに関しても、稼働時期がタイトだったので工夫をしました。2つのフェーズに分け、フェーズ1ではお客様からの出荷指示を受けて作業のできる必要最低限のシステムを導入し、フェーズ2で細かい仕様変更などに対応する形をとりました。また、現地での倉庫探しにはじまり3カ月で稼働させるためには、人財の集中投入が必要で、現地法人の人員だけでは手が足りず、当社グループが総力をあげてサポートしました。



米国拠点

— グローバルサプライチェーンの構築に携わり今後の活動のヒントは得られましたか？

深澤： 北米の物流センターの作業は、つくば物流センターのスキームと比べれば、3PLとしては比較的シンプルなものでしたが、受注から立ち上げまでが非常に短期であった点、また建設機械の部品は小さくて軽いものから、大きくて重たいものまで多岐にわたる点に難しさがありました。特に後者の課題に対しては、実際に日本で作業に携わっているメンバーのノウハウと経験を活かして業務運営の構築に貢献できたのではないかと思います。また、自分の手で日本から出荷したものを、北米で自分自身が受け取るという経験は大変貴重でした。後工程のどのような点に配慮すべきかを、つくば物流センターの従業員にフィードバックすることにより、さらなるCS（顧客満足度）向上にもつながっております。

お客様は、現地で建設機械が故障した際に、いち早く部品を届けるというアフターサービスを、私たちロジスティクスグループに託しています。お客様にとって最も重要な課題はリードタイムの短縮です。先ほども話しましたが、私たちも、その点を常に念頭に置いて自分たちの物流センターだけでなく、前後の工程まで視野を広げながらお客様のサプライチェーンの最適化と一緒に考えていることが大切だと思っています。

— DXの活用によるサプライチェーン可視化について教えてください

瀧田： お客様から依頼を受けた建機部品が、いつエンドユーザーのもとに届くのかということは、お客様が最も気にされる点です。部品の納期に合わせて、お客様の保守員がエンドユーザーの建設機械に部品を取り付けにいく計画を立てる必要があるためです。対象が数十万アイテム以上ある中で、各々の発注リードタイムを設定し精度を高めることは至難の業です。そこで当社は、必要な情報を一元管理するためのソリューションとして、クラウド型のプラットフォーム「SCDOS（サプライチェーン最適化サービス）」（▶P9）の導入を提案しまし

た。SCDOSは当社グループの物流DXの中核となるツールです。

このSCDOSに納期算出に必要なあらゆる情報を集めました。WMSからは各工程の作業実績・所要時間、国際輸送のデータベースから海上・航空輸送の実績を集約し、納期精度の向上をサポートしております。

また、SCDOS導入で現場の数値の見える化も進みました。ただ単純にシステムを入れただけでは見える化は実現できません。お客様と当社の現場メンバー、DXメンバーが協議を重ね、KPIの設定を行いました。今では、SCDOSから出力されるKPIレポートをもとに、お客様と課題の共有、改善施策の立案ができるようになっています。

長谷川： 北米ではWMSを改修して北米としてのKPIをとれるようにしてあります。お客様に対してお約束したサービスレベルを提供できているかの指標でもあり、また、私たちが提供するサービスのパフォーマンスがどのようなレベルにあるのかを把握するうえでも、こうしたKPIは重要です。以前、私たちは国際輸送で貨物が今どこにあるかを追跡するためのトレーシングシステムを、お客様に導入提案したところ、お客様から「別の目的でもこのシステムが活用できるのでは」と、我々が気づかない使い方をご意見いただいたことがあります。今後はこうしたお客様の意見を集約し、より有用なシステムの

開発やデータ活用ができればよいと思います。

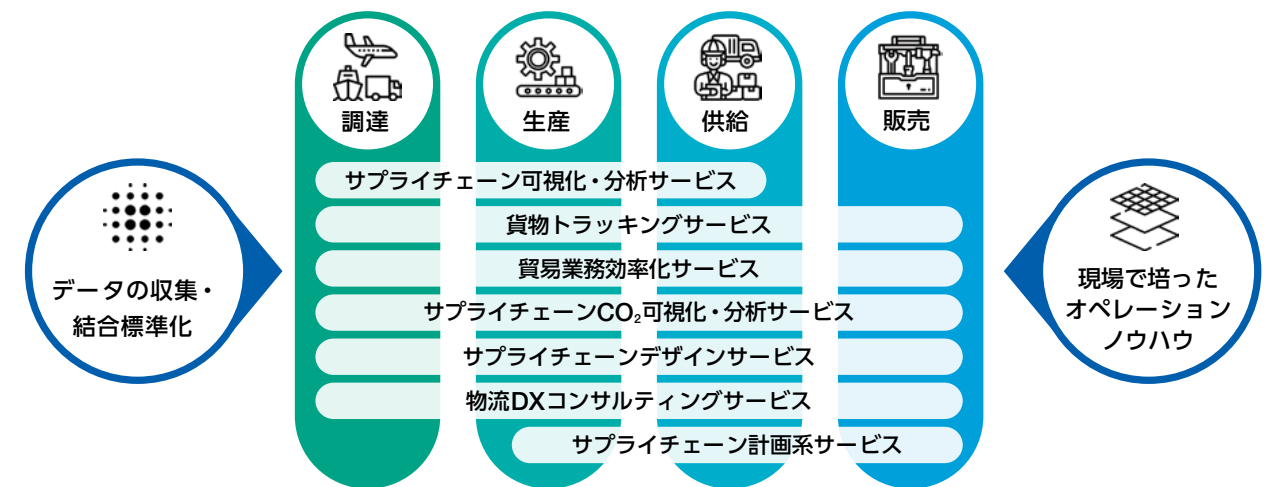
松井： シンガポールの物流センターで言えば、重要なのは納期遵守率ということになります。エンドユーザーのもとで建設機械に故障が起されば、必要な部品が届くまでその建設機械は使えず、その分時間のロスが発生してしまいます。従って、私たちのKPIは、緊急度に応じた的確に物を早く届けるということになります。

シンガポールでも当社グループのWMSが導入されたので、データをしっかりと把握し、分析できる環境が整いました。今後はシンガポールでもSCDOSの活用方法について一緒に考えていきたいと思っています。

— 最後にサービス拡大に向けた抱負を営業の瀧田さんからお願いします

瀧田： 我々は、各現場とコミュニケーションをとり、お客様と向き合って、求めるサービスを実現することが大切だと考えています。実績が少ない地域への取り組みも今後出てくると思いますが、当社グループは、今までお話ししてきた通り、各国で特色のある機能を持った物流センターを運営する力があります。お客様のグローバルサプライチェーンマネジメントを引き続き一緒になって実現していきたいと思っています。

SCDOSのサービスラインナップ



担当役員メッセージ

業務執行役員
グローバル営業開発
本部長

名取 一茂

サプライチェーン全体を可視化し、課題を洗い出し、お客様のサプライチェーン戦略を先手でサポートしてまいります。また、当社グループのグローバルネットワークと連携し、中期経営計画にある「海外事業の強化・拡大」を推進し、お客様から最も選ばれるソリューションプロバイダをめざします。

詳細はWebサイトをご参照ください [▶](#) 従業員とともに <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/employee/>
ダイバーシティの推進 <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/employee/diversity.html>

2.人財育成・能力開発

● 全体的な教育体系

国内では、職位別や各種専門職種の期待役割の遂行に求められる知識・スキルの習得を支援するための教育体系を整備し、定期的にブラッシュアップしています。加えて、キャ

リア研修の実施や、社員が任意受講できる社外講座の展開など、自律的成長を支援する環境を整備しています。

● 基盤となる人財の育成

2023年度からの重点施策として、「LOGISTEED WAY 講座(マインド醸成)」および、各職場での変革・改善の要とな

る課長職を対象とした「マネジメント強化研修」の2つの施策に取り組んでいます。

● 成長を支える多様な人財の育成

同様に「LOGISTEED WAY」の共通認識と強固なマネジメント力を基盤に「LOGISTEED2030」を実現する人財として、グローバル人財、3PL現場人財、DX人財などの育成を重

点テーマとして設定し、それぞれ当社オリジナルの研修などを通じて、ポジションごとに期待される役割に合わせた教育を実施しています。

● グローバル人財の育成

経営人財を含む主要ポストの後継者育成計画の策定等、グローバル全体での人財の見える化、育成を推進しています。国内人財は、従業員のキャリアステージに合わせた海外業務研修制度、海外赴任者育成研修の実施、実践的な語学力向上を目的とした学習機会の提供などにより、グローバルビジネスをリードできる人財の育成に取り組んでいます。海外人財については、LOGISTEED WAY、人権等のグローバ

ル共通必須プログラムの継続展開のほか、経営人財向け育成プログラムのブラッシュアップ、3PL、DXなどの専門スキル教育の拡充を図っていきます。

正社員1人当たり教育費(2023年度) **37,486円**
対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

3.人事制度基盤の刷新

● ジョブ型人事制度の導入

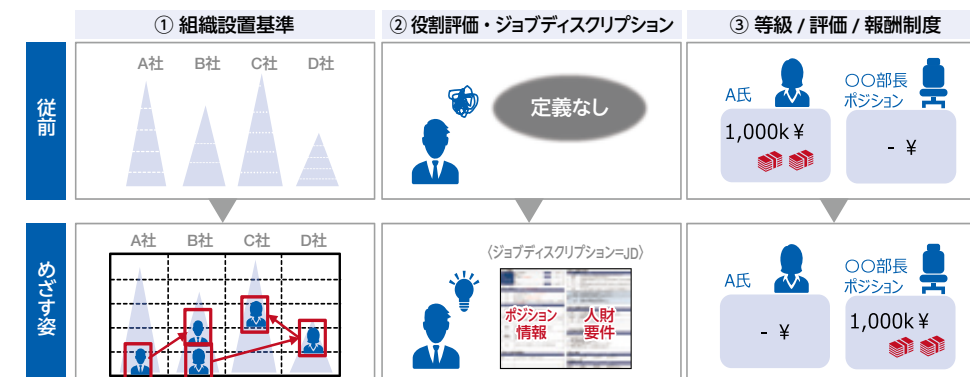
グループ内で「適所適材」での柔軟な人財ローテーションが行えるよう、組織設置基準の統一化を図り、ポジションごとに求められる役割や必要なスキルなどを明確にしたジョブディスクリプションを策定、役割に応じた公正な評価・処

遇に反映させる「ジョブ型人事制度」を導入しています。今後は、導入範囲の拡大を進め、グループ全体で推進していきます。

● 国内外グループの人事マネジメントシステムの構築

国内外グループ共通の「人財見える化プラットフォーム」を構築し「ポジション」ごとに求められる人財を、計画的に育成・配置等を行う人事戦略をめざしています。当該ブラッ

トフォームで、上長・部下のギャップ把握を支援し、自発的なキャリア設計や上長サポートを受けることでさらなる人財力向上につなげていきます。

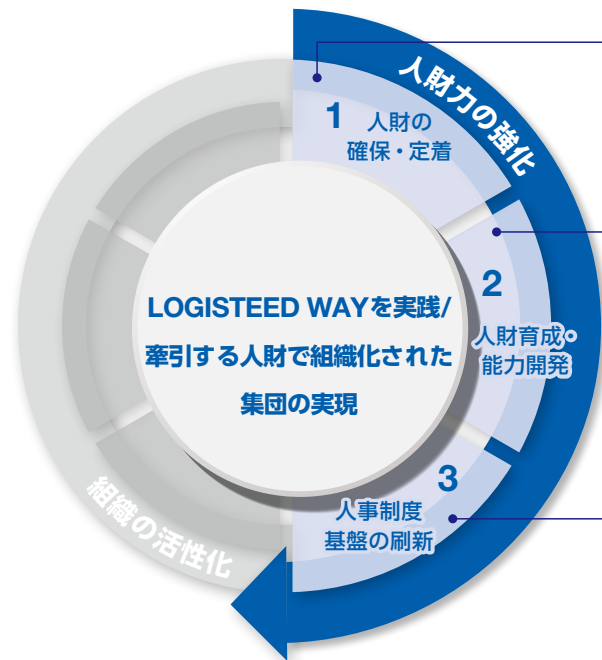


- ①各社で異なっていた組織サイズに基準(売上/管理スパン等)を設置し適所適材の人財配置・ローテーションを実現
- ②各ポジションごとの役割を明確化・明文化し役割の大きさの基準を設置
- ③人に紐づいていた等級/評価/報酬からポジション(役割)に紐づくものへと変更

ロジスティードグループのこれから

人的資本への取り組み 一人財力の強化ー

「LOGISTEED WAY」を実践/牽引する人財を育成する教育環境を提供するとともに、「LOGISTEED2030」実現に向けたチェンジリーダーの育成として、「基盤となる人財育成」と「成長を支える多様な人財の育成」の重点施策に取り組んでいます。



人財の確保・定着

「LOGISTEED2030」に向けて、グローバル人財、DX人財など、多様な人財の積極的な確保と、早期活躍のための取り組みを推進しています。

人財育成・能力開発

国内では、「LOGISTEED WAY」を実践/牽引する人財に必要なスキルを階層別・職種別に整理し、年1回スキル調査を実施することにより、個々の従業員の現状とのギャップを把握しています。調査結果をもとに全社として取り組む教育施策の策定と実行、および上長と部下の対話により、個々人に応じた育成計画と実行を推進しています。

人事制度基盤の刷新

事業領域の拡大と新たな付加価値の創出に全社が一体となって取り組むために、グループ共通の「ジョブ型人事制度」の導入と「人事マネジメントシステム」の構築を進めています。従業員一人ひとりの自律的な役割遂行意識の醸成、未知への挑戦意欲や自己成長を促すとともに、行動・プロセスと成果を今まで以上に評価や処遇に反映させることにより、従業員本人の納得感や達成感を高め、グループ全体のより大きな価値創出の実現をめざしています。

1.人財の確保・定着

● 成長を支える多様な人財の確保

・グローバル人財の確保

実践的な語学力と異文化への理解があり、海外事業の強化・拡大を推進することのできる人財の確保に注力しており、外国籍社員も積極的に採用しています。

・DX人財の確保

新卒学生に対して、IT・技術部門の社員との対話の機会を用意するなど、物流DXに対する具体的なイメージや魅力を伝え、訴求力の向上に取り組んでいます。

・専門人財の確保

法務、会計、監査など、事業運営や経営戦略に資する多様なスキルや経験を持つ人財を積極的に採用しています。

新卒採用における外国籍社員の割合
(直近2年間平均)

対象範囲:ロジスティード

10%

● 人財の定着と早期活躍に向けた支援

・オンボーディングプログラムの実施

若手社員や経験者採用者を対象に、「LOGISTEED WAY」の理解浸透、安全、法令遵守などの研修を実施しています。

・サーベイ、キャリア面談の実施

若手社員を対象にした就業意識サーベイの実施と、その結果をもとにした上長へのアドバイス、その他メンター制度や定期的なキャリア面談など、人財定着率向上のための取り組みを実施しています。

ロジスティードグループのこれから

人的資本への取り組み ー組織の活性化ー

「LOGISTEED2030」実現に向けて、従業員一人ひとりの会社に対する貢献意識を高め、主体的に変革や改善に取り組む人財と組織風土の醸成に取り組んでいます。

従業員エンゲージメントの向上

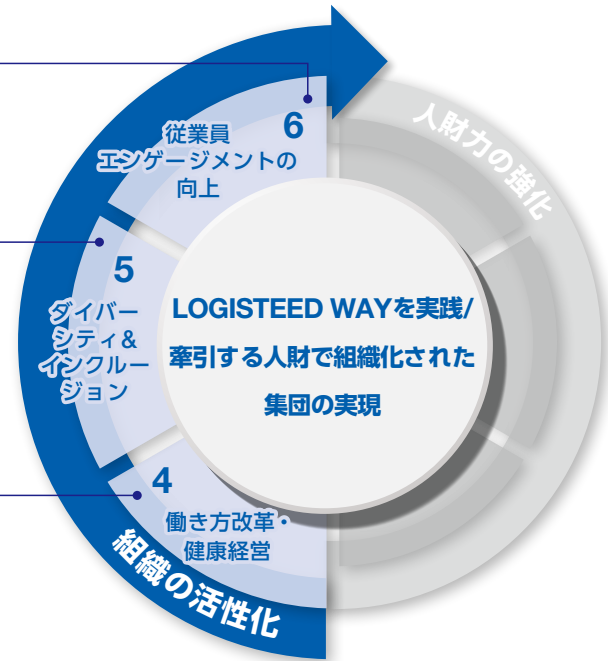
「LOGISTEED WAY」のマインド醸成を軸とした組織エンゲージメント向上への取り組みとして、エンゲージメントサーベイ(年1回)を起点とした組織風土変革のサイクルを回しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループが物流事業を通じて社会に貢献するうえで多様な人財の活躍を推進することは重要な取り組みと考えており、多様な働き方を実現する制度や仕組みの整備に加え、教育等を通じてダイバーシティ&インクルージョンの風土醸成を促進しています。

働き方改革・健康経営

当社グループは、多様な人財の育成と従業員一人ひとりが健康で安心して働ける職場づくりを推進し、質の高い物流サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。



4.働き方改革・健康経営

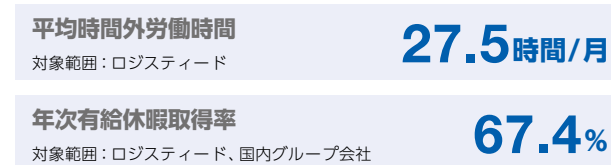
● 働き方改革を支えるグローバルなVC活動

VC活動は組織風土そのものを改善する活動です。グローバルでの改善事例の共有や活発なコミュニケーションの促進は、働き方改革を支え実践する推進力となっています。

多様な人財が組織の中で健康に、安心して、そして働く全員がやりがいを持って活躍できる風土を整えることで、組織全体の生産性向上の実現をめざしています。

● 労働時間の適正化(長時間労働の削減)

日本国内では、PCログやIDカード等の客観的な記録を用いることで、適正な労働時間管理を徹底しているほか、働き方改革の推進により、時間外労働の削減と年次有給休暇の取得促進をしています。



● 健康経営(従業員の健康増進支援)

従業員一人ひとりが健康で安全に働き続けることができる職場づくりをめざし、2022年に健康経営宣言を発出しました。メンタルヘルス対策の推進・産業医等と連携した保健指導の拡充など、従業員の健康促進活動を推進しています。こうし

た活動実績等が評価され、2023年より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。



5.ダイバーシティ&インクルージョン

● グローバルカンパニーとしての人権尊重の取り組み

人権尊重の責任を果たすグローバルカンパニーとして、2023年度は「ロジスティードグループ人権方針」の制定、経営幹部を含めた教育の実施および国内外グループ会社81社

にデスクトップリサーチなど人権デューデリジェンスを実施しました。今後は、サプライチェーンを含めた人権デューデリジェンスを推進していきます。

● 女性活躍推進

女性が活躍できる職場を実現するため、女性社員の計画的育成や仕事と育児/介護の両立支援制度の整備を含めて働きやすい環境づくりに取り組んでいます。国内グループ会社を対象として、女性管理職登用への意識づけを目的とした

「リーダーシップ研修」や「キャリア開発研修」、上長向けの理解促進研修を実施しています。



● 仕事と育児/介護の両立支援

育児との両立支援制度全般の周知や男性の育児休業取得の職場理解を高めることは、ダイバーシティ&インクルージョンの促進につながると考えており、制度の理解や制度を利用しやすい環境づくりを推進しています。2023年度は、「両立支援ハンドブック」を個人所有のデバイスから

も閲覧可能とし、eラーニングで全社員が受講可能な「キャリアデザインのための育児両立講座」を実施するなど理解の醸成に努めています。



● LGBTQ+への取り組み

セクシャリティに関わるハラスメント防止と多様な人財の活躍を促進するにあたり、LGBTQ+への理解促進に取り組んでいます。ロジスティードおよび国内グループ会社の

全従業員が利用できる「LGBTQ+社外相談窓口」を設置し、誰でもいつでも相談できる環境整備を行っています。

6.従業員エンゲージメントの向上

● LOGISTEED WAYの浸透

当社グループの意思決定の起点である「LOGISTEED WAY」の浸透施策として、経営幹部と従業員とのインタラク

ティブなコミュニケーション機会の提供や行動規範浸透のeラーニングを国内外で展開しています。

● 従業員エンゲージメント向上施策の共有

国内では、全従業員を対象としたエンゲージメントサーベイを年1回実施し、組織風土変革の活動につなげています。

2023年度からは、エンゲージメントスコア向上の成功事例を全社で共有するなどの取り組みに着手しています。

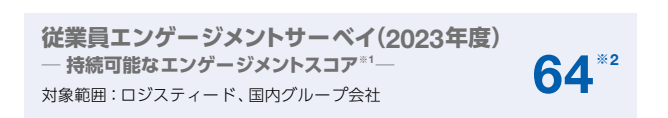
● 従業員エンゲージメントサーベイのグローバル展開

海外については、2023年度よりエリアを限定しトライアル実施を行い、2024年度は海外の主要なグループ会社に対

象を拡大して実施を予定しています。

● エンゲージメントサーベイ結果の活用

サーベイ結果を通して全社／各部門の風土課題を明確化し、経営レベルでの共有と議論を踏まえながら経営・人事・各職場ごとに、「経営幹部との対話会の開催」や「管理職向け部下コミュニケーション研修の実施」「業務改善検討会の実施」など対応施策の策定と実行を図るスキームで推進しています。



※1 企業の成長性と相関性の高い複数設問の平均スコア
※2 全回答者のうち好意的回答者の割合をスコア化

担当役員メッセージ



執行役員 (CHRO)
人事総務本部長
工藤 司

物流業界は、社会の持続的成長を支えるインフラであり、当社においてその物流現場を支える従業員は最も重要な経営資本です。2023年度は、当社競争力の源泉である従業員が安全・健康に働きながら高い意欲を持って自己成長を実現できる組織づくりに取り組んでまいりました。また、2024年4月には国内事業の持続的な成長と海外事業の強化・拡大を目的として全社組織体制を変更いたしました。今後はグローバル全体での事業成長を加速させる組織・人財力の強化に取り組んでまいります。

知財・無形資産ガバナンスに対する取り組み

知的資産を経営資源として活用し、成長する企業へ

ミッション

ロジスティードグループの知的資本を可視化し、ビジネスモデルの立案、営業戦略につなげ、コラボレーション、イノベーションを促進する

One LOGISTEEDで持続的な企業成長に挑む



当社は2023年4月の商号変更に伴い、海外現地法人を含めLOGISTEEDブランドに切り替わりました。

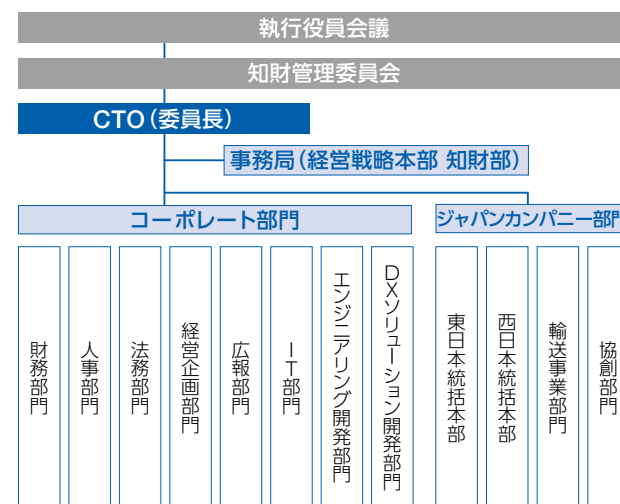
新ブランドのもと、グローバル横ぐし、連携・シナジーについて「One LOGISTEED」としての取り組みを加速し、グローバル市場で勝ち抜くブランドへの成長を図り、価値向上に資する取り組みを促進します。

知的財産マネジメント体制

当社グループは、知的財産が重要な経営資源であるとの考えのもと、知財戦略・管理の意思決定機関として知財管理委員会を設置しています。

新たなサービスソリューションやビジネスモデルに対して特許等の産業財産権の獲得による保護を標準的に行っているほか、物流の過程で取得したデータや現場に蓄積されたノウハウに対しては、その利活用を含めた保護と高付加価値化を検討し、ゲームチェンジャーへつなげる戦略を推進しています。

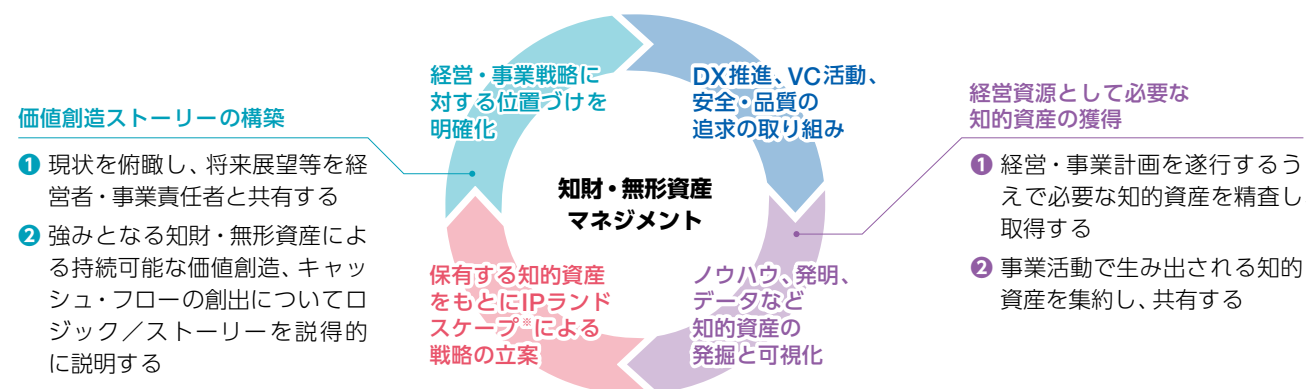
第三者の知的財産に対しては、ロジスティードグループ行動規範に則り、法令や契約に従った適切な取り扱いおよび保護を基本とし、常に誠実、公正に行動するよう、定期的なコンプライアンス教育を従業員に実施しています。



「知」を可視化し、次の戦略を探索する知財マネジメント

当社グループの「知」の源泉は、ロジスティックスの現場を支える「人財」です。そして、現場のオペレーションを技術で支えるIT、エンジニアリング、DXのソリューションの先行開発が当社グループの成長を担う源泉です。

現場×新技術開発の両輪で革新的なオペレーションプランの立案・イノベーションに取り組みます。

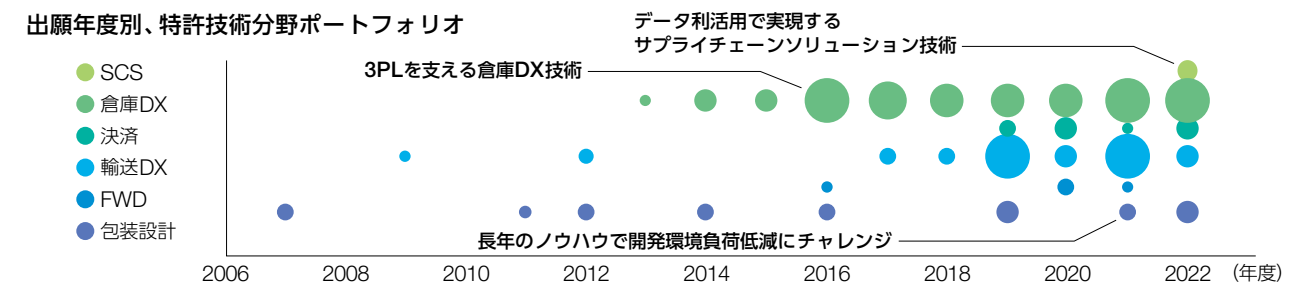


※IPランドスケープ：経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1)経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2)その結果、現状の俯瞰・将来展望等を経営者・事業責任者と共有すること。

当社グループのめざす姿 ～LOGISTEED2030へ

お客様のニーズに迅速に対応するため、DX・LT・現場力で、グローバルなサプライチェーンを強化し、常に新たなサービスソリューション開発を進めています。倉庫作業状況からリアルタイムに進捗を取得して作業最適化を図るデジタルツイン技術やRCS (Resource Control System) (➡P9)をはじめ、輸送事業強靱化を支え、事故削減に貢献するSSCV (➡P8)など、革新的なサービスの拡充を図ります。

現場の改善活動であるVC活動により収集した現場のノウハウ、ナレッジを共有化する取り組みで、主力である3PL事業を強化し、お客様を取り巻く急速な環境変化にきめ細かく対応します。DX・LT・現場力の両輪で培った特許・ノウハウなど、知的資産のポートフォリオをもとに、お客様とともに、持続可能なロジスティックス戦略を推進いたします。



中期経営計画LOGISTEED2024の重点取り組み

倉庫DX: デジタルツイン

デジタルツインとは、リアル空間から収集したデータをもとに、サイバー空間上に全く同じ環境を再現する技術です。当社は、物流事業の将来像を検討し、物流倉庫のデジタルツインに関する実証実験を行ってきました。これまで春日部のECプラットフォームセンターで先行してきた取り組みを、今後多拠点展開し、いち早く実装を図る計画です。倉庫の運営ノウハウをAIが学習し、予測・シミュレーションして当日の出荷計画を作成するなど、物流全体運営の最適化を推進します。倉庫内のさまざまな活用事例については特許を出願中です。



倉庫作業のシミュレーション画面

輸送DX: 交通事故削減・ドライバーの安全に資するソリューション開発

体調データとトラックの走行データをもとに事故リスクを予測するAIを開発 (特許第7334057号)

SSCV-Safetyでは、ドライバーの日々の体調データから、運転上のリスクを予測する技術を世界初実装しました。



包装ソリューション: 環境負荷低減へのチャレンジ (付加価値サービス +VAS)

当社グループは、新たな付加価値による事業領域の拡張を中期経営計画の重点施策に掲げ、領域拡張を通じた事業価値のさらなる向上に取り組んでいます。

包装ソリューションでは、当社グループが長年蓄積してきたノウハウを活かし、チャレンジと革新を続けています。特許第7382996号「梱包体、梱包方法、輸送方法(大型装置の国内輸送用梱包材)」では、装置を両側面から緩衝材を取り付けた合板で挟み込み、ストレッチフィルムで固定する専用梱包材で、トラック積載時の固縛工程を簡素化し、作業工数を30%削減および積載率を70%向上する改善を果たしました。

